

これまでの未来を拓く人づくり部会における主な意見等について

○・・・第 1 回部会意見 ◎・・・第 2 回部会意見

目指す姿 1 秋田の未来を支える人材育成

方向性 1 地域に根ざしたキャリア教育の充実

- ふるさとを愛する心があって、初めてふるさとの未来を切り拓く力が育成される。
ふるさと教育に先進的に取り組んできた県として、引き続き、ふるさと教育を推進していただきたい。
- キャリア教育において、多様な職種の体験的な活動を推進することが重要である。
秋田の人材を生かした取組を行っていただきたい。
- 高校においては、生徒に対する職場定着支援をしっかりと行っているように感じる。
職場定着に向けて、職場の管理者等がどう新入社員を育てていくのかを学ぶ機会が必要ではないか。
- 保育士の離職も 3 年後に壁があり、10 年勤続すると職場定着する傾向にある。アンケートを取ると、仕事自体にはやりがいを感じているものの、人間関係や雇用条件面に課題がある。
- 障害のある方の離職率も高いが、一旦離職してしまうと、次の職場を見つけることが困難であったり、見つかったとしても慣れるまでに時間が掛かったりといった傾向にある。引き続き障害のある方への職業教育を充実させる必要がある。
- 障害のある方に対するテレワーク支援が増えてきていることに鑑み、ICTを活用した訓練や教育が今後重要になると考えられる。
- 高大連携の取組は進んでいると思われるので、今後は、中学生によるオープンキャンパス等、中大連携に取り組むことも重要ではないか。
- ◎「ふるさと教育」は、ふるさとへの定着を図るためにも非常に重要であり、更に強化していく必要がある。
- ◎「障害等のある生徒に対する職業教育の充実・就業促進」に関して、企業の意見を聴くことは大変参考になる。地元企業や障害者雇用を進める企業と連携することにより、学校において、何を優先的にやれば良いか、どういったことをやっていけば良いのかが明確になる。
- ◎障害等のある生徒に対する情報提供も重要である。どのような企業が地元にあり、どういった仕事をしたいのかという選択肢の提供に繋がる。

方向性 2 社会の変化と要請に応える専門教育の充実

- ICTの進展により、個人で出来る範囲とクオリティが格段に広く、かつ、深くなったことから、地域課題の解決に主体的に向かっていく力を授業の中で身に付けさせる必要がある。そのためには、民間のプロの技術者の力を積極的に活用していく

ことが肝要である。

- ICT能力は、読み書きと同様、今後、社会で活躍するために必要な基礎的能力である。中・高・大を通じて、プログラミング的な考え方を授業やクラブ活動の実践の中で養っていく必要がある。
- 科学技術をもった人材が秋田の将来を発展させる。引き続き、科学技術人材の育成に取り組む必要がある。
- ◎秋田県は、ICTと国際教育という今まさに必要とされている分野の県立大学を全国に先駆けて設置した。新たな施策の展開に当たっては、これらの大学の知見を最大限に活かしてその協力を最大限に得ていく必要がある。

目指す姿2 確かな学力の育成

方向性1 新たな時代に対応する秋田の探求型授業の改善と充実

- ICT環境やリモート環境を生かした新しい時代の教育を探す必要がある。小規模校での授業内容の充実、大規模校間の教育交流・研究発表会の合同実施などに取り組むべきではないか。
- ◎中学生レベルであれば、ICTを活用して、共同で発表内容を作り、発表するといった取組が可能である。
- ◎ICTの活用について、前回、小規模校での連携を図るという提案が出たが、これは非常に重要である。幼稚園から中学校まで同じ人間関係の中では、切磋琢磨が非常に難しい。ICTの活用により、遠くの学校との連携が可能になる。Zoomは、学校ではかなり活用されており、比較的簡単なICT活用の部類になる。
- ◎ICTの活用により、高等教育にいる人材を活用することも可能となる。遠くの講師も呼ぶことができ、学校の教育にも幅が出てくる。
- ◎前回、ICTを活用した高校同士の交流という提案が出たが、秋田県内は地理的に離れた高校が多いので、お互いに科学研究をした内容を発表しながら質問をし合って、互いに切磋琢磨することが出来る。
- ◎「ICT」という言葉は便利な言葉であるが、漠然としている。どのような目的や意図でICTを活用するのかを明確化すると、分かりやすい。
- ◎ICTには「エンパワメント」の要素がある。特別支援教育においては、耳の聞こえない子どもも音声認識ソフトを使えば一定のやりとりが可能となる。不登校・ひきこもりの子どももオンライン授業の参加が可能となる。授業においては、教科書・資料集だけでなく、無限のデータベースから情報を見つけ出すことが可能となり、探究能力が養われる。また、オンラインにより今まで繋がることの出来なかった遠方の人との繋がりが可能となり、刺激を受けて学習意欲の向上に繋がる。

方向性2 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実

- 特別支援学校の先生は専門性が高いが、一般学校の先生の知識・スキルはまだまだ十分とは言えない。特別支援学校の先生の専門性を高める取組を引き続き進めるとともに、特別支援学校のセンター的機能の更なる充実を図る必要がある。

- 一般の高校に障害のある方が在籍するケースもあるが、現場の先生もどう支援してよいか悩んでいると思われる。特別支援学校の先生や、場合によっては教育以外の機関とも連携し、「横のつながり」で子どもたちを支援していく体制を構築する必要がある。
- ◎「関係機関との連携強化による切れ目ない支援」は大変重要な取組なので、ぜひ進めていただきたい。
- ◎黒板で注目する場所が分からない、注意を持続させることが出来ないという障害を持つ児童生徒に対しては、モニターを使って枠を作ること、注目する場所が分かる・注意を持続させることが出来るというメリットがある。また、例えば、部屋を清掃する訓練を行う際に、写真を撮って作業導線を示すことによって、理解を促進させることが出来る。ＩＣＴの長所を活かすことにより、個々の特性に応じた教育が出来るものと期待できる。

方向性３ 学びに向かう力を育む就学前教育・保育の充実

- 小学校への円滑な接続に向けてスタートカリキュラムの作成が重要とされているが、作成自体が目的化され、質的充実につながっていないように感じる。
- 幼稚園・保育所、小学校、中学校、それぞれの成長・発達段階においてしかできない教育というものもあり、それを踏まえた「接続」が重要である。幼稚園・保育所と小学校が交流し研修会を持ち、保育の中でどのように育て、それを受けて小学校低学年でどう受け継ぎ発展させていくかを考えていくことが重要であり、それが質的充実につながる。
- ◎教育・保育アドバイザーは、学校の先生や相談業務を担当されてきた方が多いが、実際には、幼稚園・保育所での現場経験が大事であるので、体制整備に当たっては、そうしたことも考慮していただきたい。
- ◎「就学前教育・保育と小学校教育との円滑な接続」について、円滑な接続が出来る保育所と、実際にはなかなか出来ない保育所があり、格差が存在している。また、人材不足により、研修が受けられないという実態もある。アドバイザーの園内研修を充実させるなど、出来ることをやっていかなければならない。どの地域の先生でも、小規模保育の先生でも、学ぶ機会を設ける取組が大事である。
- ◎乳幼児教育においてもＩＣＴ活用が進みつつあるが、秋田県ではあまり活用が進んでいない。園内でパソコンを使える一部の先生に業務が集中している実態にある。ＩＣＴについての学びの場等があれば、業務の削減や働き方改革に繋がり、それが保育の質の充実に繋がると思う。
- ◎連絡帳の電子化を今後５年、１０年のスパンで実現できれば、保育所における教育の質の向上や働き方改革に繋がる。施策として押しつけるのではなく、ガイダンスやモデル事業として進めてはどうか。
- ◎幼児教育におけるＩＣＴ活用については、自主的活動の下で、探究心を持てるような活動が出来れば良いが、教え込んだり、フラッシュカードを使うような活動になったりしてしまうと残念だと思う。
- ◎幼児が、ある程度遊びながら自由に使えるものがあると良いが、可能かどうか分からない。幼児教育におけるＩＣＴ活用について、モデルになるようなものを行いな

がら、広げていくという視点も重要である。

方向性4 学びを支える教育環境の充実

- 1人1台端末の環境は整備されたが、その活用方法については課題があり、また、学校間の差も大きい。
- ◎ICTは使えないと意味が無いので、教員研修が重要である。ただし、研修ばかり行っていると多忙化防止・働き方改革に繋がらない。使い方をサイトにまとめる、ICT支援員による支援など、工夫しながらICT活用を進めて頂きたい。
- ◎ICT支援員は、かなり機能しているので、更に充実させて頂きたい。
- ◎「帰国児童生徒、外国人児童生徒等への教育推進」は、子どもたちが多様性を認識するという意味でも重要であり、今後も推進して頂きたい。また、「等」に含まれると思われるが、国際結婚カップルの子どもたちも異文化を持っており、大変重要な存在である。

方向性5 学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築

- 「コミュニティ・スクール」という名称自体は広まってきているが、十分に機能していない印象を受ける。絵に描いた餅にならないよう、取組を充実強化するとともに、しっかりと機能しているかを精査・検証・確認する機能を設ける必要がある。
- ◎PTAの機能強化に関して、未だに紙による情報共有が行われている。ICTの活用により、より負担の少ないPTA活動を実現できれば、参加者が増え、書類や議事録の作成に忙殺されることなく、例えば、日曜日にみんなで音楽活動をやったり、子どもの教育について先生と話し合う場を持ったり、その結果をPTAのメンバーと共有したり、といったことがもう少し楽に、楽しく出来るようになるのではないか。是非、幼稚園・小学校のPTAにおいても、新しい技術を活用した活動の交流を進めていってはどうか。

目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成

方向性1 グローバル化に対応した英語教育の推進 (特に意見なし)

方向性2 学校等における多様な国際教育の充実

- 中学校、高校で海外の生徒と交流する際には、「何を語るか」が重要となる。1つは「ふるさとの良さ」であり、郷土教育を進める必要がある。もう1つは、SDGsであり、どうゴールを実現していくかについて意見を持っていない子どもは、他の意見を持っている子どもと議論が出来ないと思われる。
- オンラインによる海外との交流の可能性を検討いただきたい。小学校高学年であれば、それほど高度な英語の技術は必要なく、自分がどういたメッセージを伝えたい

のかというコミュニケーション技術の訓練になる。オンラインであれば、予算をそれほどかけずに実施することができるので、市町村の取組を県でベストプラクティスとして紹介したり、場合によっては、海外の教育委員会に声を掛けたりすれば、大変良い取組になると思われる。

○オンラインによる海外との交流は、英語学習の必要性を感じさせるための動機付けにもなる。

○ICTの活用により、まずは、県内の交流、あるいは首都圏等との交流を深め、その延長として海外との交流を展開していけば良いのではないか。

◎ALTの先生は、国が限定されてしまっている印象がある。グローバル社会での活躍といったときには、特定の地域ではない、各国との交流ということも考えて頂きたい。

◎アジアとの交流という視点が足りないように感じる。

◎例えば、小・中学校で、年1～2回、県主催でオンラインイベントを開催する、あるいはアジアの日本語スピーチコンテストなどを開催して国際教養大学の先生に採点してもらうといったようなイベントを開催して、アジアやオーストラリアで日本語を勉強している子どもたちに参加してもらうといった取組を企画するといったことであれば、それほどコストも掛からず、市町村にも負担を掛けずに取り組むことができる。企画自体も、2つの県立大学にお願いするといったことも可能かと思う。

◎国際教育に留学生を活用頂きたい。

方向性3 国際理解の促進による多文化共生の社会づくり (特に意見なし)

目指す姿4 豊かな心と健やかな体の育成

方向性1 規範意識や自他を尊重する心を育む教育の推進

○マスクをした状態での授業は、学生・生徒から返ってくる反応が全く異なる。また、今の2年生は、入学式を行っておらず、5月過ぎから授業を開始した学生たちであり、コミュニケーションが全く取れない状態で学校生活をスタートしている。目には見えないが、心のケアを必要とする子ども・若者が潜在している可能性があることを踏まえて、何が出来るのかを考えていかなければならない。

○インクルーシブ教育とも関連するが、様々な交流により他者を理解することで、自他を尊重する心を育むことが出来るのではないか。様々な関わりや交流の機会を大切にする必要がある。その際は、オンラインの活用も考えられる。

○全く交流の無い県内の小学校、中学校間におけるオンラインを活用した授業の交流を進めていただきたい。どこかでモデルになるような授業を行って、それを紹介する形で進めるとスムーズに広がりと思われる。

○多様性を尊重する態度は、国際交流はもとより、LGBTQの方々への理解等、日常的にも必要となる。「多様性を尊重する」という言葉を入れていただきたい。

◎「児童生徒による主体的ないじめ防止の取組の推進」は、いじめ防止に効果がある

ので、各学校で取り組んで頂きたい。オンラインによる全県の交流会なども検討頂きたい。

- ◎母親の学ぶ機会が減ってきているように感じる。父親・母親・若い祖父母に対する道徳教育も大事ではないか。

方向性2 インクルーシブ教育システム構築に向けた取組の推進

- 都心部に近づくほど外国の方や障害のある方を日常的に見かける機会が多く、多様性が高まるが、逆に地方部においてはそうした方々との接点が無くなる傾向にある。共生社会の実現に向け、障害のある方と地域の方々との交流の機会を設けるなど、様々な関わりの機会を創る必要がある。
- 今の若い世代は、障害に対する理解が非常に高いと感じる。引き続き取組を進めていただきたい。
- 教育が乳幼児期から一本になりつつあることを踏まえると、乳幼児期から発達に遅れのある方々との交わりの場を作っていくことが大事である。
- インクルーシブ教育の不足をICTで補うことが出来る。聴覚障害のある方の場合、チャットを使ったオンライン授業も可能である。

方向性3 体力の向上と健康の増進に向けた取組の充実

- ◎「体力の向上」は、いつの時代においても大切な取組である。
- ◎「健康教育と食育の更なる充実に向けた取組」は是非進めて頂きたい。

目指す姿5 地域社会と産業の活性化に資する県内高等教育機関の機能強化

方向性1 多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実

方向性2 魅力ある大学づくり等による若者の県内定着促進

- 大学は、コロナの影響により、オンライン授業や、対面式であってもマスク越しの授業を強いられており、学生同士の活発な議論を奨励できる雰囲気がない。どこも苦しい状況にある。

目指す姿6 生涯にわたり学び続ける環境の構築

方向性1 多様な学びの場づくりの推進

- 障害者の生涯学習は、大変重要な取組であるので、推進していただきたい。
- 障害のある方もない方も一緒に取り組める生涯学習を推進していただきたい。
- デジタル分野は、今後、どんな世代においても逃れることのできない分野であるので、デジタル分野の生涯学習も意識していただくと良いと思われる。
- これまでは社会人が大学の授業を受けようと思っても、時間が取れず、退職しないと来ることができなかった。オンラインで授業が提供されれば、例えば午後6時か

らスマホや帰宅後に自宅PCから授業に参加することが可能となる。ICTにより生涯学習の可能性は広がっている。

- 生涯学習におけるICT活用を進めるためには、教育委員会が主導的役割を果たす必要がある。
- ◎「障害の有無に関わらない多様なニーズに対応した学習機会の創出」について、「障害の有無に関わらない」という視点は非常に大切であるが、併せて「合理的配慮」を考慮する必要がある。身体障害のある方についてはアクセスの問題があるが、知的障害のある方や精神障害、発達障害など多様な障害がある中で、合理的配慮が無いと、同じコンテンツを受け取れないリスクがある。
- ◎ICTについては、私たちの世代、そしてその上の世代も使えるようになることが望ましいし、そういう社会になっていくと思うので、時代に取り残されないようにするための手立てを生涯学習の場で出来たら良いと思う。
- ◎仕事をしていても学べるという環境をもっと整備していく必要がある。生涯学習の講座は、後からYouTubeで見ることが出来るように工夫されていて、そういったことがこれからどんどん増えていけば良いと感じる。
- ◎仕事をしていても学べる環境は非常に重要であると感じる。ただ、90分の講座をYouTubeに載せても、あまり見ないのではないか。大学で授業をしていても、ビデオの類いは20分が限界であるが、まとめるには、相当なスキルが必要である。
- ◎仕事をしていても学べる環境づくりについても、大学をうまく活用すると良いと思う。
- ◎大学における単位取得聴講制度のオンラインによる拡大をすれば、直ちに学び直しの拡大に繋がる。18時半や20時からの授業を提供するようになると、直ちに学びの機会が生まれる。
- ◎仕事をしていても学べる環境づくりについて、講習はその時間でなくても、オンデマンド方式で、かつ、比較的短い時間であれば、仕事をしていても気軽に参加出来る。
- ◎今後5～10年程度かけて全県の公民館のオンライン環境を整備し、公民館の学習センター化・公民館の学習機能の強化を行うことにより、県民の生涯学習の機会が大いに充実すると思われる。

方向性2 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用

- ◎文化遺産について、ふるさと教育への活用を更に進めて頂きたい。例えば、寺内小学校、小坂中学校などは遺跡の上に建っている。自分たちの住んでいる場所がどのような場所であったのか、いかに素晴らしい場所かということを知るきっかけになるので、是非、郷土教育に活用頂きたい。また、そういった活動をする、同時に、文化遺産の保全意識に繋がっていくので、そういった観点からも重要である。
- ◎秋田の郷土食の文化財的価値を明らかにするための調査の実施についても非常に重要なことである。郷土食もかなり伝承が途絶えてきているものではないかと思う。いかに残し、継続していくかが重要である。
- ◎文化遺産を観光にもっと活用できないか。そのためには、観光に携わる人たちへの文化遺産の教育・周知が必要となる。人づくり・観光・産業振興と、部会間を横断するので、調整をお願いしたい。

(参考) 他の専門部会において出された当部会に関する意見について

★…第1回企画部会で意見交換した意見

- ★ 産業人材を確保するため、中高生に対して、地元の企業を知る機会や仕事への意識付けが出来る場をより多く提供できるよう、県が主体となって取り組んでいくべきではないか。【産業振興部会】
- 子どもの教育に多様性を認め、学校に行けない子どもたちに対する教育に支援をすれば良いのではないか。【ふるさと定着回帰部会】
- 県産農産物や郷土食、豊かな自然環境などの本県の魅力、秋田らしいライフスタイルについて、家庭や教育現場で幼少期から意識付けをしてから社会に出ることがふるさとの定着回帰に繋がるのではないか。【農林水産部会】
- ★ 農林水産業に関しても、教育現場と連携を図りながら、幼少期から体験を組み込んだ学習機会を提供していくことが重要ではないか。コロナ禍の影響で、多くの小・中学校で修学旅行や研修旅行の行き先を県内としたが、今後もこうした県内での研修・学習機会を持つべきではないか。【農林水産部会】
- ★ 幼少期からの生活習慣が自分や家族等の周囲の健康に影響を与えるため、子どもたちに支給されたタブレットを活用して健康教育を進めてはどうか。【健康長寿・地域共生社会部会】
- 介護施設の訪問など、高齢者等との触れ合い活動についても、学校入学時に加点されるなど、目に見える形で評価される仕組みづくりができないか。【健康長寿・地域共生社会部会】